

質問 役場の業務における新型コロナウイルス感染予防対策の強化を

町長 まん延防止を意識するとともに、感染リスクを回避する行動を徹底する

質問

新型コロナウイルスが猛威を振るう中、道内のいくつかの町で職員が感染してクラスターとなり、役場の業務に支障が出る事態となった。役場の業務は町民サービスに直結するため、業務に支障が出ることがあってはならない。すべての職員とは言いえないが、窓口業務や高齢者も多く接する機会がある職員に対して、定期的にPCR検査を行うなど、感染によるクラスターの発生を未然に防ぐ対策が必要だと思いが町長の考えは。

答弁

職員の感染予防対策としては、北海道として取り組んでいる新北海道スタイルの励行を基本として、マスクの着用、手指の手洗い、消毒、定期的な換気、オンラインの活用といった新しい生活様式を日常のものとし、職員一丸となって取組を進めている。

また、職員やその家族に発熱等の症状が見られる場合、周りの職員に感染を広げてしまうことを避ける意味合いから特別休暇を付与し、感染防止に配慮した勤務環境を構築している。

職員に対する定期的なPCR検査の実施提案があったが、北海道における現在の感染状況を鑑みた時、検査機関は感染者の増加によって通常の検査能力を超える状況で稼働している。町民の安心のためとはいえ、安易に検査を依頼して検査機関の業務を増やすことが、行政機関として好ましい在り方なのか疑問である。加えて、PCR検査は感染から一定の日数を経ない場合は判定精度が低くなり、感染者の見逃しが多くなるという特性があり、陰性判定による安心感からかえって感染を広めてしまうという危険な側面を持ち合わせていることから、PCR検査は、感染者が発生した場合に保健所の指示の下、必要とされる人に対して適切に実施すべきものと考えている。

いずれにしても、職員をはじめ町民一人ひとりが、新型コロナウイルスの感染予防とまん延防止に向けた取組を常に意識し、感染リスクを回避する行動を徹底することでコロナ禍を乗り切っていかなければならないと考えている。

質問 新しいとくとつぷカードをまちづくりに活用する考えは

町長 行政効果があるメニューを見極めながら検討していく



小玉議員

質問

しんとつかわポイントカードが運営するとくとつぷカードが生まれ変わる。

町内での消費拡大、町外への購買力流出防止のほか、新たな仕組みを利用し、行政との連携により各種行事、ボランティアへのポイント付与などを通じて戦略的なまちづくりの一助としての期待が持てる。新ポイントカードをまちづくりにどう活用しようと考えているか。

答弁

新ポイントシステムは、QRコードを活用し、買物などで貯まったポイントが1ポイント1円として支払いに使用できるようになっている。また、町外からも利用してもらえるように、SNS、LINEのお友達登録機能を活用した情報発信を行い、システムと連動させることで交流人口を商店街へ呼び込む仕組みを作ったと聞いている。

新システム導入に向けたカード会及び商工会での検討の中では、例えば、公共施設の利用ポイントの付与、子どもや高齢者の見守り機能など、行政連携を導入することで利用者の利便性が図られて普及促進につながるという見解から、町に検討してほしいと要望を受けている。

町では新年度に向け、得きつずカードによる子育て支援の継続のほか、介護予防サポーターなどのボランティア及び健康診断への参加に対するポイントの付与を検討している。現在の担当課だけでなく全庁的に関連があることから、新ポイントシステムを連携利用することで行政効果があるメニューを見極めながら検討していきたい。

しかし、導入の最大目的は、商店街の活性化、地元消費拡大及び購買力の町外流出防止である。まずは買物ポイントシステムの普及、拡大及び定着に向けてカード会で尽力してもらい、加盟店と町民が互いに良い経済還流ができてくることを期待したい。